# Corporate Information

## 会社概要（2022年9月30日現在）

| | |
|---|---|
| 社名 | アイビーシー株式会社 |
| 英文社名 | IBC: Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd. |
| 本店所在地 | 東京都中央区新川一丁目8番8号 |
| 設立 | 2002年10月16日 |
| 資本金の金額 | 443,230千円 |
| 従業員数 | 74名（連結87名） |
| 事業内容 | ► ITシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート<br>► ITシステムの性能評価サービス<br>► ITシステムの設計／構築、コンサルティング<br>► IoTセキュリティ基盤サービスの開発／提供<br>► 各種機器、ソフトウェア販売 |
| 連結子会社 | 株式会社サンデーアーツ |
| 持分法適用関連会社 | 株式会社NSD先端技術研究所 |

## 役員（2022年12月14日現在）

| | |
|---|---|
| 代表取締役社長（CEO） | 加藤 裕之 |
| 取締役副社長（COO） | 小田 成 |
| 取締役 | 太田 祐樹 |
| 取締役（社外取締役） | 髙木 弘幸 |
| 取締役（社外取締役） | 梶本 繁昌 |
| 取締役（社外取締役） | 西田 光志 |
| 取締役（社外取締役） | 天野 信之 |
| 常勤監査役 | 山本 祥之 |
| 監査役（社外監査役） | 望月 明彦 |
| 監査役（社外監査役） | 簗田 稔 |

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、会社概要や事業内容の基本情報をはじめ、IR情報や製品情報などの最新ニュースやプレスリリースほか、様々な情報を公開しております。

### お知らせ

イベント出展のご案内、新製品や新商品など様々な情報を更新しております。

### IRニュース

株主・投資家向けに、プレスリリースや適時開示、決算短信などを公開しております。

トップページ
https://www.ibc21.co.jp/

IR情報
https://www.ibc21.co.jp/ir/

プロダクト
https://system-answer.com/

VEGETABLE OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080

証券コード 3920

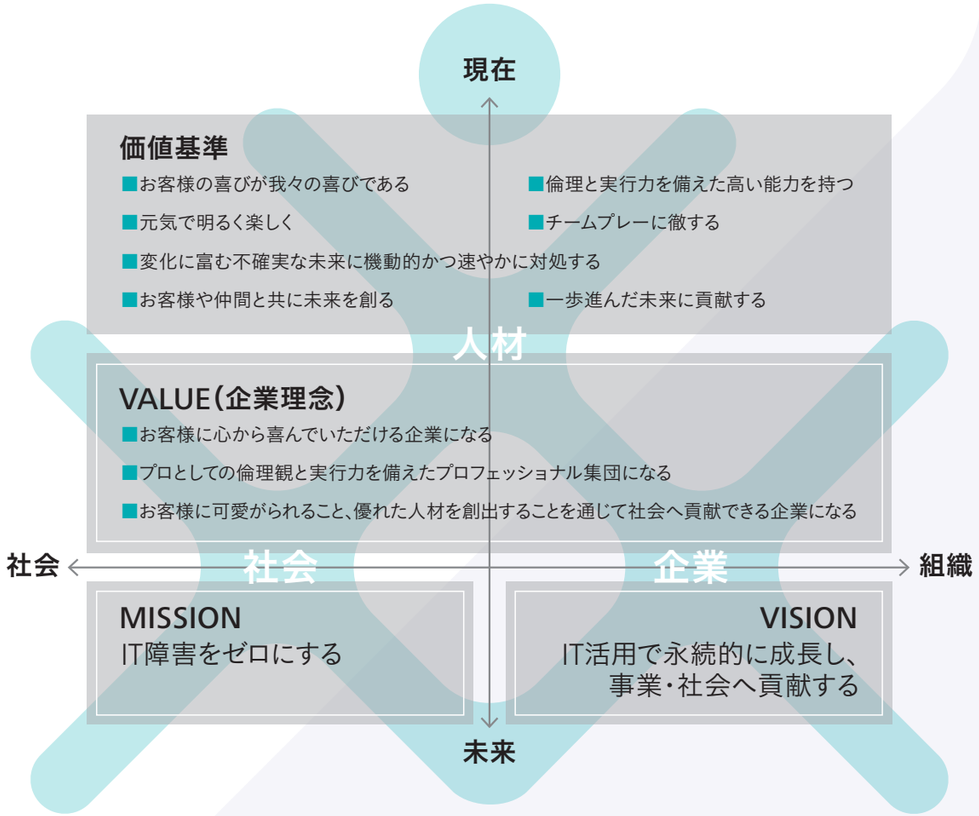
# IBC BUSINESS REPORT

2022年9月期

2021.10.1 ► 2022.9.30

## 共感を創造する企業として　IBCが掲げる理念と価値基準

2022年に設立20周年を迎えたIBCでは、社内に向けて7つの価値基準を定めています。創業以来、お客様と共に歩み、常に成長していくための3つの理念は変わらず今後もさらなる発展を目指します。
ロゴマークの3つの交差（クロス）は、IBCの企業理念のキーワードである「社会」「企業」「人材」のつながりを象徴しています。人や社会が利用するITシステムだからこそ、お客様をはじめとするIBCに係わるすべての方々を大切にし、事業を成長させる熱意が込められています。



# IBCグループは 共感創造企業

代表取締役社長
**加藤 裕之**

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は2022年10月16日に創業20周年を迎えました。今日まで発展を遂げてこられたのも、お客様や株主の皆様のご支援と社員のたゆまぬ努力・挑戦の賜物と心から感謝申し上げます。現在世の中は、継続している新型コロナウイルス感染症や世界情勢の変化、地球規模の気候変動、少子高齢化に伴う人口構造の変化等、多くの社会課題が深刻化しています。

当社に求められる役割も変化し、それに応え続けることが重要と認識しています。

私たちIBCは常に多様化するお客様の要求課題に向き合い、社会との『共感創造企業』を目指して日々努力をし、IT活用で永続的に成長し、事業・社会に貢献すべく、挑戦して参ります。

ではここに2022年9月期の事業の概況と今後の成長に向けた取り組みをご説明いたしますので、ご一読の程お願い申し上げます。

IBCを取り巻く事業環境
### 社会システムとなったITシステムの障害ゼロを目指して

コロナ対策を中心にこの3年間で社会の仕組みが変化すると同時に社会的諸課題の解決を目指した「Society5.0」の実現に向けて社会と企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速化してきています。一方で社会のインフラであるITシステムの障害やサイバーセキュリティを脅かす攻撃も増加傾向にあり、ITシステムの障害が社会に与える影響が益々大きくなってきています。

このような環境下にあって、ITシステムの安定稼働に対するニーズが高まり、DXのベースとなるクラウド活用の拡大、さらに最適なITシステムを構築するインテグレーション市場の拡大といった事業領域に対して、当社の取り組みがいかんなく発揮されると考えております。

当社は20年前より、ITシステムの稼働状況の「見える化」に取り組んで参りました。特にここ3年間はコロナ禍による『働き方改革』によりリモートワークが急拡大し、自宅からWeb会議参画、働く場所を特定しない仕事の進め方、クラウド活用が急速に進みました。一方で、ネットワークやセキュリティ環境が大きく変わり、従来の企業内(イントラネット)でクローズしていたネットワーク構成やセキュリティポリシーの変革が余儀なくされました。

当社はお客様のITシステムの変革に対してシステム環境全体を俯瞰的に把握し、障害が起こる予兆を捉え、トラブルを未然に防ぐことにより、お客様の事業継続に貢献して参りました。

2022年9月期の経営成績

## 21期の成長に向けた積極投資

長引くコロナ禍の影響により、お客様への訪問が制限され新規案件の伸び悩みがありましたが20期は21期の成長に向けた投資を積極的に行いました。具体的には、

**①インテグレーションビジネスの強化に向けた人員強化**

ネットワークを中心にインテグレーションスキルの高い人材の積極採用と社員スキルの向上を目的とした教育への積極投資を実施しました。

21期は、IBCの20年に渡るITシステムの見える化ノウハウによる現状の課題把握と将来を見据えた性能予測により、お客様にとって最適なITシステムの構築を積極的にご提供して参ります。

**②デジタルマーケティング基盤の設備**

お客様に最新の情報をタイムリーにご提供することと新規のお客様に当社のアクティビティをご理解いただくことを目的としたデジタルマーケティング基盤の整備に着手いたしました。21期はお客様に最先端の情報を提供できるよう、ホームページのリニューアルを中心に変革して参りますのでご期待ください。

**③「IT障害をゼロにする」ための新機能開発投資**

当社は20期より、新たに『IT障害をゼロにする』というMISSIONを制定しました。本MISSIONに伴い、ITシステムの見える化により、障害時の迅速な対応から、ITシステムを止まらせないために監視で得た情報を自動分析し、将来予測を行い、障害を予防するための機能開発に注力しています。昨年度はITシステムキャパシティ予知機能、1年前のデータとの対比機能、過去データの傾向から異常変化を検知する変動検知機能をリリースしました。また21期10月からトラブルの原因候補を特定するトラブルシューティングアシスタント機能、アラートが発生した監視情報と相関が高い監視情報を自動的に収集するダイナミックブックマーク機能をリリースしました。本年度も「IT障害をゼロにする」ための商品開発に力を入れ、お客様の期待に応えていく所存です。



また、20期は新会計基準の変更により、主力製品である「System Answer シリーズ」のライセンス更新に係わる収益認識の時期が従来より後にずれ込みました。加えてその他物販等については、いわゆる代理人取引に該当するものの売上高を総額計上から純額計上に変更した影響を受けております。

以上の通り、将来の飛躍に向けた積極的な投資もあり、2022年9月期の経営成績は、売上高1,501百万円、営業損失48百万円、経常損失22百万円、親会社株主に帰属する当期純損失17百万円となりました。

今後の成長戦略

## コア事業の継続強化とインテグレーション事業を新たな柱に

創業20周年を迎えて、当社は改めて「IT活用で永続的に成長し、事業・社会へ貢献する」企業でありたいと思っております。そのために1つ目として、主力製品の「System Answer G3」の商品力強化を継続的に図って参ります。特に今年度は大手メーカーの運用管理製品との機能連携を図り、さらに大型ITシステムの障害をゼロにすることを目指して参ります。2つ目として、ITシステム運用負荷に困っている中堅企業様に対して運用のクラウドサービス「SAMS」の商品強化を実施して参ります。具体的には、お客様のIT障害時のトラブル対応を迅速に図る新サービス「IT障害119アドバイザリーサービス」を1月より提供する予定です。3つ目として、障害に強いITシステムを構築していくためのインテグレーション分野にも注力をして、本分野を新たな事業の柱として育てて参ります。

## 2023年9月の業績見直し

21期は20期の積極投資の効果が出てくる年と確信しております。21期の業績については売上高1,765百万円(前期比17.6%増)、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円と予想しています。

## 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら配当を検討していく方針であります。

当社は未だ成長過程にあると認識しておりますが、創業20周年という節目を迎えるにあたり、上場以来初の配当として1株当たり4円の配当を実施することといたしました。21期につきましては、業績の推移を見極めた上で配当の実施を検討いたしたく、現段階では未定とさせていただきます。

今後も株主の皆様のご期待に沿えるよう、継続して安定した配当を実施できるように、業績の回復・向上に努めて参ります。

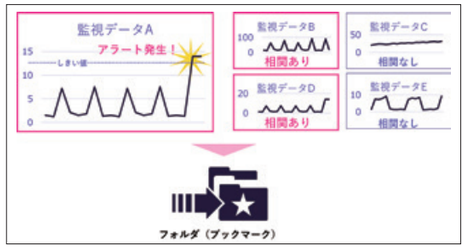
システム性能監視 / 情報管理ツール System Answer® G3

# 「IT障害をゼロにする」ための積極的な機能拡充

## ダイナミックブックマーク

アラート発生時、障害の根本原因をいち早く特定

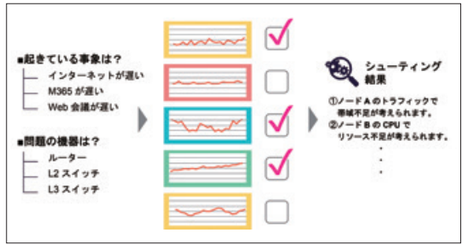
ITシステムの運用者がアラートを契機に複数ある監視データの中から傾向が似ている監視データを抽出し、同じフォルダ(ブックマーク)に監視データを入れることで、一度に関連した監視データを確認できる機能です。




## トラブルシューティングアシスタント

トラブルシューティングを支援し、復旧にかかる時間を短縮

当社が長年蓄積してきたトラブルシューティングのノウハウをSystem Answer G3の画面上でいつでも参照することができ、トラブル原因の候補提示から原因の絞り込みまでサポートできる機能です。

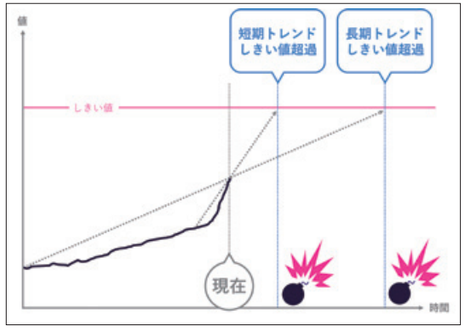





## 将来予測オプション

未来の状況を予測することで障害そのものを回避する

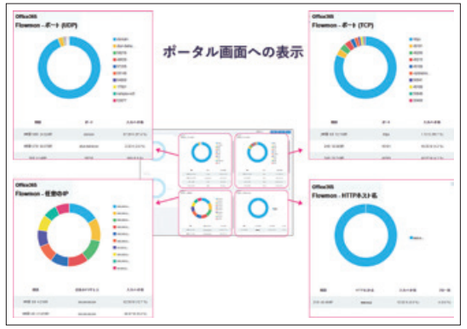
従来のITシステム運用は、障害が発生してから障害個所を特定して対処する事後対応が一般的でした。本機能では、短期・長期の予測や周期性がある傾向を自動学習し、事前にアラートを発報することによって、将来起こる可能性のある障害を事前に予測して対処し、システム障害を未然に防ぐことが可能となります。



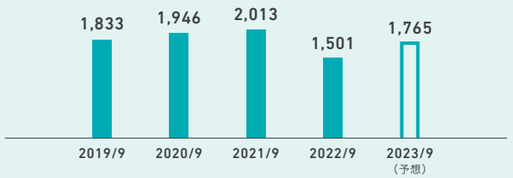

## ネットワークフロー解析ツール Flowmon 連携

ネットワークフロー解析をより早く、簡単に実現

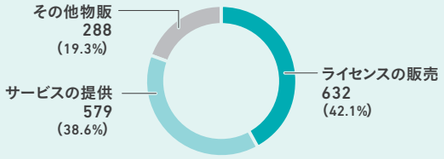
ネットワークフロー情報を解析するFlowmonと、トラフィック情報を監視するSystem Answer G3が連携することで、トラフィック情報とフロー情報の両面から監視することができます。この連携により、一つの画面上に情報を集めることができ、相互にツールを切り替える必要がなくなるため、運用者が行う操作が圧倒的にシンプルになります。万が一問題が発生した際の調査に要する時間を大幅に短縮できます。



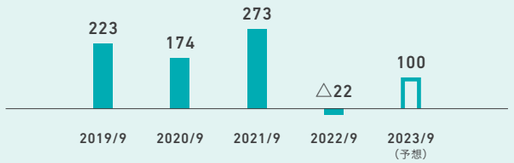

### 売上高 （百万円）



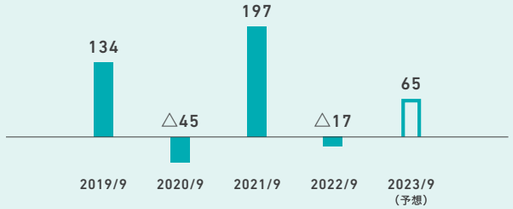

### 売上高の内訳 （百万円）




### 経常利益 （百万円）




### 親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）



# 新たに策定したMISSION、VISIONを追求し、IBCは持続可能な社会へ貢献していきます。

新型コロナウイルスの影響によって社会と生活は一変し、コロナ禍への対応は、私たちの社会が抱えている諸課題を解決するための取り組みであることが明らかになりました。例えば、働き方改革、ダイバーシティ、温暖化対策、そしてセキュリティ脅威の拡大などです。IBCは新たに策定したミッションとビジョンに基づき、ITシステムに関する様々なデータの収集・蓄積・解析を実施することで、ITシステムの将来の稼働状況を予測し、システムトラブルに繋がる予兆を検知して事前に対策を行うことで、「IT障害をゼロにする」データドリブン経営をお客様に提供して参ります。

## IBCが主に取り組む社会課題

## IBCの事業活動と社会貢献

### システム性能監視 / 情報管理ツール

System Answer シリーズ

ワークスタイルの変革に伴う、テレワークやWeb会議の活用、クラウドサービスの利用等を支えるITシステムの稼働状況を見える化し、障害が起きた時の問題を迅速に特定し、解決することに加え、お客様のITシステムから日々集約データを収集、蓄積、分析することで、将来の障害を事前に検知して予防を図ることが可能な商品です。

**Point 01**

従来の障害検知から
**事前予防へ**

一般的な監視システムの先を行く「自動分析」と「将来予測」を実装

**Point 02**

純国産だからこその
**質と早さ**

OSSや海外製品では困難な有事の際のスピーディな対策支援や、お客様要望の製品化を実施

### 次世代MSPサービス

**SAMS**

お客様の運用負荷を軽減するサービスです。例えば1人情報システムのお客様、運用はアウトソースして新たにDX事業に関するITリソース強化を図りたいお客様に対して当社が長年に渡り培ったノウハウを活かして、24時間365日有人監視体制で、お客様に代わってITシステムの安定稼働・障害対応・原因究明・分析をサポートするサービスです。

- 即時検知
- 障害復旧支援
- コスト削減

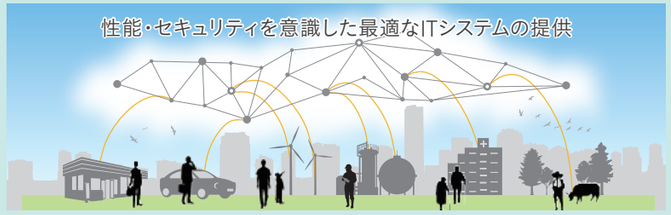
従来の監視サービスに加えて

- 24時間365日体制で即時対応が可能
- 障害対応を迅速に図り、結果をレポートとして提出
- 自社管理ではなくサービス利用（サブスクモデル）によりコスト削減

### 最適なITシステムの構築

**IBC-Integration**

ITシステムの最適化、運用負荷の軽減にノウハウを持つ当社だからこそできるインテグレーションをご提案させていただきます。特に、繋がるネットワークに向けた現状のボトルネック解析や無線LANの課題、セキュリティを加味した安定したITシステムの構築を提供いたします。




## VISIONの実現

VISION

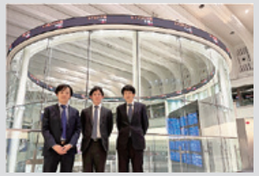
『IT活用で永続的に成長し、事業・社会へ貢献する』

達成を目指すSDGs

**社会・ICTインフラの整備**

**安心・安全な社会**

**人権問題**



<採用製品>
System Answer
System Answer G2
System Answer G3
- APIオプション

# 株式会社 東京証券取引所

## 日本最大の証券取引市場を支えるネットワークの安定稼働
～ JPXグループの基幹ネットワーク「arrownet」を守り続けて13年間 ～

### 性能情報を日々管理し、障害の予防へ

arrownetに流れる通信には売買システムの相場情報など取引に不可欠な重要情報が含まれるため、数秒でもシステムが停止すると投資家にクリティカルに影響を与えてしまう。日ごろから機器の性能情報を蓄積し、将来的な障害の予兆を検知して事前に対策を行うことで、トラブルを未然に防止し、決して止まってはいけないシステムの安定稼働を実現している。

### 自動登録機能で設定の時間を大幅短縮

System Answer G3から実装された自動登録機能により、機種ごとにあらかじめテンプレートを作っておけば、新しい機器がリンクアップした際に自動で監視を始めることができるようになった。自動登録とCSV登録を場合に応じて使い分けることで、設定作業に掛かっていた時間を大幅に短縮することができた。

<採用製品>
System Answer G3
- APIオプション
-Quality Analyzer Option
カスタムレポートサービス
定期報告会

# 株式会社 JR東日本情報システム

## 世界最大級の鉄道事業を支えるシステム安定稼働の取り組み
～ プロアクティブな予防保守対策でサイレント障害の根絶を目指す ～

### 従来の監視では気づけない事象をリアルタイムに検知し、復旧時間の短縮に成功

System Answer G3には障害予防に必要な各種分析機能が備わっている。中でも、標準搭載されている変動検知機能（ベースライン）を用いることで、従来の監視システムの死活 / しきい値監視では検知が困難であったサイレント障害を早期検知することができ、原因特定、復旧などの時間も大幅に短縮した。

### クライアントとの情報共有スピードが向上し、安心・安全な業務遂行が実現

クライアント向けの報告や連絡の際には、監視システムの情報を都度人手でまとめ上げてレポートを作成しており、タイムリーな報連相が難しかった。G3のリアルタイム性のあるグラフ描画機能や共通Webポータル機能を用いることで、レポート作成工数の削減とクライアントからのさらなる信頼の獲得に成功した。



# 株式情報

（2022年9月30日現在）

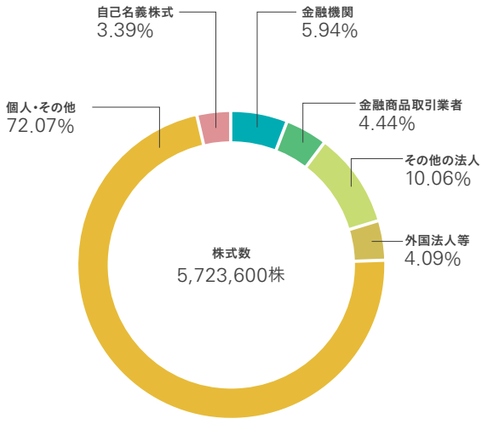
- 発行可能株式総数　20,000,000株
- 発行済株式総数　5,723,600株
- 株主数　2,467名

### 大株主

| 株主名 | 持株数（株） | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| 加藤裕之 | 2,046,000 | 37.00 |
| プラスフジ株式会社 | 500,000 | 9.04 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 206,500 | 3.73 |
| THE BANK OF NEW YORK 133595 | 171,000 | 3.09 |
| 瀬野陽介 | 82,102 | 1.48 |
| 槇田重夫 | 80,700 | 1.46 |
| 宇高淳郎 | 80,000 | 1.45 |
| 村上彰 | 65,300 | 1.18 |
| 楽天証券株式会社 | 63,200 | 1.14 |
| 株式会社NSD | 61,200 | 1.11 |

※持株比率は、自己株式194,159株を控除して算出しております。

### 株式分布状況




# 株主メモ

（2022年9月30日現在）

| | |
|---|---|
| 証券コード | 3920 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 スタンダード市場 |
| 事業年度 | 毎年10月1日から翌年9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3か月以内 |
| 基準日 | 毎年9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年9月30日、毎年3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |

| | |
|---|---|
| 事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先<br>及び電話照会先 | 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話：0120-232-711（フリーダイヤル） |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL：https://www.ibc21.co.jp/<br>やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |